

業務調査表 1

その価格により入札した理由書

業務名 令和元年度 防災・安全交付金（道路）事業に伴う用地調査等業務

業者名 株式会社小林コンサルタント

住 所 飯田市川路7525番地

1. 入札した理由

1) 長野県発注物件（用地調査業務、測量業務）の落札率実績（予定価格の90%弱）により本受注業務物件の弊社応札価格は予定価格の89.98%と設定した。

2) 過去平成29年度飯田建設事務所発注物件（同種業務）において、受注した業務では滞りなく業務を完了している。

- ・ 予定価格に対する落札率89.84%
- ・ 工期内に業務完了
- ・ 成果品の品質（業務評価点82点）
- ・ 弊社社員による業務実施（再委託なし）

3) 業務実施体制については、主任技術者（手持ち業務なし）を専任とし、担当技術者（測量士、測量技師補等）5名を配置し業務実施にあたる。

通常の用地調査業務作業の流れと同様に（作業計画、現地踏査、必要資料取得、現地作業、図面・数量等の作成、完了）発注者との連絡（打合せ、電話、メール等）を行い、滞りなく業務を工期内に完了させる。

4) 成果品の確保については、各作業の区切りには、主任技術者がチェックを行い確認する。また疑問点等が発生した場合には、主任技術者が発注者へ連絡し、協議打合せをする。また社内においても補償業務管理士（土地調査部門）の技術者による業務の確認も行える。第三者照査を実施し、自社以外での照査を行うことで第三、第四チェックが可能となる。

以上の理由により、予定価格の89.98%で応札致しました。

【各様式共通】

(1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

(2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。

(3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

(4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】その価格により入札した理由（業務調査表1）

(1) その価格により入札した理由を、過去において受注・履行した同種又は類似の業務、再委託業務の内容と履行体制、再委託予定会社との協力体制等の面から記載すること。

(2) 当該業務の適切な実施及び成果品の品質の確保に関する業務執行方針について記載すること。

入札価格の内訳書
(測量業務の場合の標準記載例)

入札時									業務完了時(実績)								
業務名称									業務名称								
項目	工種	種別	細別	業務実施金額(A=B+C)			発注者 積算額(D)	備考	項目	工種	種別	細別	業務実施金額(E=F+G)			発注者 積算額(H)	備考
				うち自社実施金額(B)	うち再委託 予定金額 (C)								うち自社実施金額(F)	うち再委託 実績金額 (G)			
直接測量費		路線測量	用地幅杭設置測量	144,525	144,525	0			直接測量費		路線測量	用地幅杭設置測量					
		用地測量	用地測量	2,790,559	2,790,559	0	一次内訳書-1				用地測量	用地測量				一次内訳書-1	
		打合せ	打合せ協議	117,600	117,600	0					打合せ	打合せ協議					
		直接経費	成果品	76,000	76,000	0					直接経費	成果品					
測量調査費									測量調査費								
諸経費				1,793,316	1,793,316	0	諸経費に係る内訳書		諸経費							諸経費に係る内訳書	
合計				4,922,000	4,922,000	0	再委託予定金額の比率〇〇%		合計							再委託実績金額の比率〇〇%	

【各様式共通】

- 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】入札価格の内訳書（業務調査表 2-1、2-2）

- 入札時参考図書（金抜き設計書）等に対応する内訳書とする。また、各項目、工種、種別、細別等の区分別の費用内訳が分かるものとする。
- 発注者積算額欄には、何も記載しないこと。
- 内訳書には、再委託を予定している全ての項目に係る金額及び自社で実施する予定の金額との区分を明らかにすること。
- 計上する費用については、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものであること。
- 業務の実施に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「割引」等の名目による金額計上は行わないこと。
- 諸経費にあっては専門業に外注する場合に必要な間接的な経費、業務実績の登録等に要する費用、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、法人税、地方税、株主配当金、内部留保金、支払利息及び割引料及び支払保証料などを、それぞれ適切に計上すること。

入札価格の内訳書の明細書
(測量業務の場合の標準記載例)

(一次内訳書の様式)

入札時							業務完了時(実績)							
一次内訳書—1 用地測量 1万㎡あたりの内訳							一次内訳書—1 用地測量 1万㎡あたりの内訳							
項目	名称・規格	単位	数量	業務 実施金額	発注者 積算額	備考	項目	名称・規格	単位	数量	業務 実施金額	発注者 積算額	備考	
用地測量	作業計画	業務	1	108,610			用地測量	作業計画	業務					
	現地踏査	業務	1	153,125				現地踏査	業務					
	公図等転写連続図作成	万㎡	0.94	27,959				公図等転写連続図作成	万㎡					
	復元測量	万㎡	0.94	347,811				復元測量	万㎡					
	境界確認	万㎡	0.94	241,041				境界確認	万㎡					
	土地境界確認書作成	万㎡	0.94	88,096				土地境界確認書作成	万㎡					
	補助基準点の設置	万㎡	0.94	185,649				補助基準点の設置	万㎡					
	境界測量	万㎡	0.94	300,077				境界測量	万㎡					
	用地境界仮杭設置	万㎡	0.94	163,717				用地境界仮杭設置	万㎡					
	境界点間測量	万㎡	0.94	204,030				境界点間測量	万㎡					
	用地現況測量 建物等	万㎡	0.94	106,158				用地現況測量 建物等	万㎡					
	面積計算	万㎡	0.94	277,590				面積計算	万㎡					
	用地実測図原図作成	万㎡	0.94	149,873				用地実測図原図作成	万㎡					
	用地平面図作成	万㎡	0.94	72,563				用地平面図作成	万㎡					
	地積測量図等作成	筆	27	119,475				地積測量図等作成	筆					
	不動産調査報告書作成	筆	27	238,950				不動産調査報告書作成	筆					
運転費 [ライトバン]	回	3	5,835			運転費 [ライトバン]	回							
小計				2,790,559			小計							

(諸経費に係る内訳書の様式)

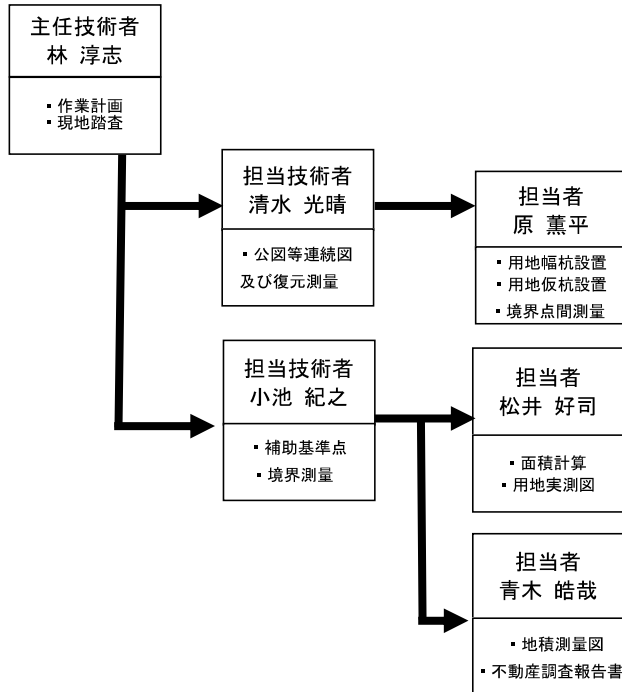
入札時						業務完了時(実績)						
諸経費の内訳						諸経費の内訳						
項目	工種	種別	細別	業務実施金額	備考	項目	工種	種別	細別	業務実施金額	備考	
諸経費	諸経費	間接測量費		1,793,316		諸経費	諸経費	間接測量費				
			一般管理費等						一般管理費			一般管理費
									付加利益			付加利益
小計				1,793,316		小計						

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後(完了届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
 - (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
 - (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
 - (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
- 【記載要領】入札価格の内訳書(業務調査表2-1、2-2)
- (1) 入札時参考図書(金抜き設計書等)に対応する内訳書とする。また、各項目、工種、種別、細別等の区分別の費用内訳が分かるものとする。
 - (2) 発注者積算額欄には、何も記載しないこと。
 - (3) 内訳書には、再委託を予定している全ての項目に係る金額及び自社で実施する予定の金額との区分を明らかにすること。
 - (4) 計上する費用については、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものであること。
 - (5) 業務の実施に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「割引」等の名目による金額計上は行わないこと。
 - (6) 諸経費にあつては専門業に外注する場合に必要な間接的な経費、業務実績の登録等に要する費用、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、法人税、地方税、株主配当金、内部留保金、支払利息及び割引料及び支払保証料などを、それぞれ適切に計上すること。

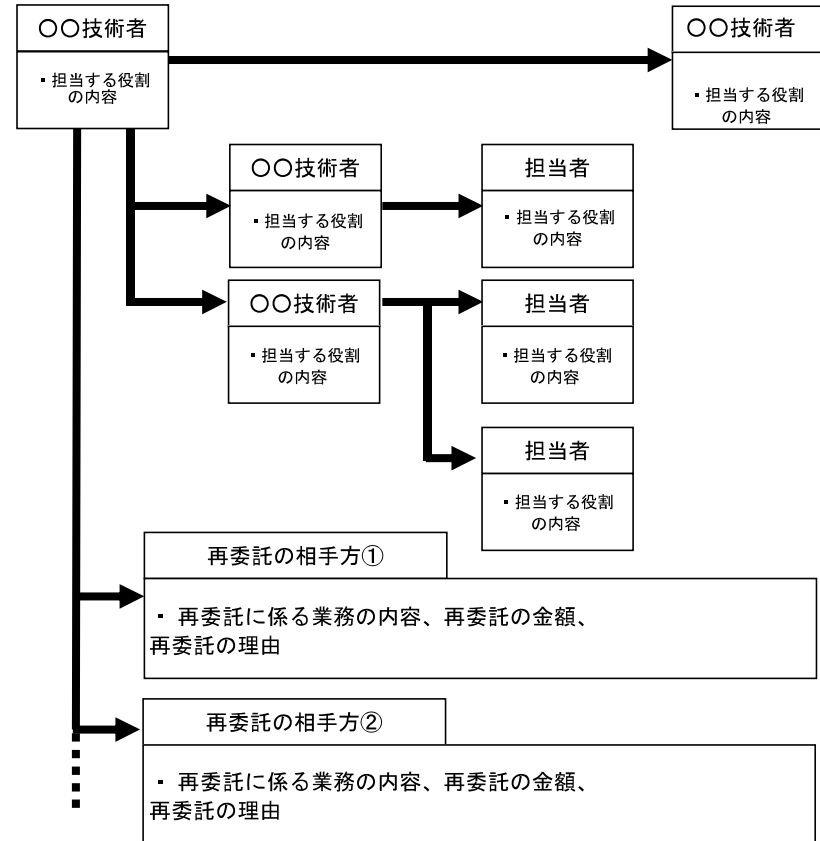
当該契約の履行体制

(1) 履行のための体制図 (全体像)



業務完了時 (実績) の履行体制

(1) 履行のための体制図 (全体像)



【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】 当該契約の履行体制 (業務調査表 3-1、3-2)

- (1) 体制図は、自社実施予定の全ての項目と再委託を予定している全ての項目について、自社予定はその体制を、再委託予定は再委託の相手先ごとに、相手方名及び再委託を行う業務の内容、再委託の予定金額及び再委託を行う理由を記載すること。
- (2) 業務に係る実施体制において、「技術者の区分」は契約対象業務の業種区分に応じて適宜設定すること。
- (3) 配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め備考欄に現場責任者と明記すること。
 （添付資料）記載したすべての再委託予定会社について、「見積依頼書（業務条件、支払条件等明確なもの）」及び「見積書（技術者単価・人役、資材単価・数量の確認が可能なもの）」の写しを添付すること。

業務調査表 3-2

(2) 業務に係る実施体制

入札時					業務完了時（実績）				
技術者の区分	氏名	役職・部署	担当する役割	備考	技術者の区分	氏名	役職・部署	担当した役割	備考
主任技術者	林 淳志	技術部 測量第2課 課長	作業計画 現地踏査		管理技術者				
担当技術者	清水 光晴	技術部 空間情報事業課 課長	公図等連続図作成 復元測量		担当技術者				
担当技術者	小池 紀之	技術部 測量第1課	補助基準点設置 境界測量		照査技術者				
技術者	原 薫平	技術部 測量第2課	用地幅杭・仮杭設置 境界点間測量		第三者照査 技術者				
技術者	松井 好司	技術部 測量第2課	面積計算 用地実測図・平面図						
技術者	青木 皓哉	技術部 測量第1課	地積測量図作成 不動産調査報告書作成						
第三者照査 技術者	前島 武司	(株)嶺水	設計書内容及び設計数量 の照査						

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】当該契約の履行体制（業務調査表 3-1、3-2）

- (1) 体制図は、自社実施予定の全ての項目と再委託を予定している全ての項目について、自社予定はその体制を、再委託予定は再委託の相手先ごとに、相手方名及び再委託を行う業務の内容、再委託の予定金額及び再委託を行う理由を記載すること。
- (2) 業務に係る実施体制において、「技術者の区分」は契約対象業務の業種区分に応じて適宜設定すること。
- (3) 配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め備考欄に現場責任者と明記すること。
（添付資料）記載したすべての再委託予定会社について、「見積依頼書（業務条件、支払条件等明確なもの）」及び「見積書（技術者単価・人役、資材単価・数量の確認が可能なもの）」の写しを添付すること。

(主任技術者) (氏名: 林 淳志)

業務名	発注機関	履行期間	契約金額	備考
なし				

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】手持ちの調査・設計等業務委託の状況（業務調査表4）

- (1) 配置を予定する技術者（管理技術者、主任技術者、照査技術者、担当技術者）ごとに、手持ちの調査・設計等業務委託のすべてについて記載すること。なお、備考欄に手持ち業務における主任技術者、管理技術者、照査技術者、担当技術者等を明記する。
- (2) 業務実績情報サービス（TECRIS）へ登録を行っている業務については、備考欄に登録番号を記載すること。
（添付資料） 該当業務のTECRIS「業務カルテ」を添付すること。

(担当技術者) (氏名 : 清水 光晴)

業務名	発注機関	履行期間	契約金額	備考
平成30年度 社会資本整備総合交付金(道路)事業に伴う 用地調査等業務	長野県飯田建設事務所	平成31年 3月19日から 平成31年12月13日まで	13,483,800円(税込)	主任技術者 テクリス番号:4036674936
平成31年度 飯田国道管内測量業務	国土交通省 中部地方整備局 飯田国道事務所	令和元年 5月28日から 令和2年 2月28日まで	18,524,000円(税込)	主任技術者 テクリス番号:4037397730

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後(完了届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】手持ちの調査・設計等業務委託の状況(業務調査表4)

- (1) 配置を予定する技術者(管理技術者、主任技術者、照査技術者、担当技術者)ごとに、手持ちの調査・設計等業務委託のすべてについて記載すること。なお、備考欄に手持ち業務における主任技術者、管理技術者、照査技術者、担当技術者等を明記する。
- (2) 業務実績情報サービス(TECRIS)へ登録を行っている業務については、備考欄に登録番号を記載すること。
(添付資料) 該当業務のTECRIS「業務カルテ」を添付すること。

(担当技術者) (氏名 : 小池 紀之)

業務名	発注機関	履行期間	契約金額	備考
平成30年度 社会資本整備総合交付金（道路）事業に伴う 用地調査等業務	長野県飯田建設事務所	平成31年 3月19日から 平成31年12月13日まで	13,483,800円（税込）	現場代理人 テクリス番号：4036674936
平成31年度 飯田国道管内測量業務	国土交通省 中部地方整備局 飯田国道事務所	令和 元年 5月28日から 令和 2年 2月28日まで	18,524,000円（税込）	担当技術者 テクリス番号：4037397730
令和 元 年度 社会資本整備総合交付金（街路）事業に 伴う用地調査等業務	長野県飯田建設事務所	令和 元年 7月24日から 令和 元年12月20日まで	5,265,700円（税込）	現場代理人 テクリス番号：4037997783
平成30年度 防災・安全交付金（安全安心） 災害防除（緊急対策事業）事業に伴う測量業務	長野県飯田建設事務所	令和 元年 7月29日から 令和 元年12月25日まで	9,919,800円（税込）	担当技術者 テクリス番号：4038055953

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】手持ちの調査・設計等業務委託の状況（業務調査表4）

- (1) 配置を予定する技術者（管理技術者、主任技術者、照査技術者、担当技術者）ごとに、手持ちの調査・設計等業務委託のすべてについて記載すること。なお、備考欄に手持ち業務における主任技術者、管理技術者、照査技術者、担当技術者等を明記する。
- (2) 業務実績情報サービス（TECRIS）へ登録を行っている業務については、備考欄に登録番号を記載すること。
（添付資料） 該当業務のTECRIS「業務カルテ」を添付すること。

(技術者) (氏名 : 原 薫平)

業務名	発注機関	履行期間	契約金額	備考
なし				

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】手持ちの調査・設計等業務委託の状況（業務調査表4）

- (1) 配置を予定する技術者（管理技術者、主任技術者、照査技術者、担当技術者）ごとに、手持ちの調査・設計等業務委託のすべてについて記載すること。なお、備考欄に手持ち業務における主任技術者、管理技術者、照査技術者、担当技術者等を明記する。
- (2) 業務実績情報サービス（TECRIS）へ登録を行っている業務については、備考欄に登録番号を記載すること。
（添付資料） 該当業務のTECRIS「業務カルテ」を添付すること。

(技術者) (氏名 : 松井 好司)

業務名	発注機関	履行期間	契約金額	備考
なし				

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】手持ちの調査・設計等業務委託の状況（業務調査表4）

- (1) 配置を予定する技術者（管理技術者、主任技術者、照査技術者、担当技術者）ごとに、手持ちの調査・設計等業務委託のすべてについて記載すること。なお、備考欄に手持ち業務における主任技術者、管理技術者、照査技術者、担当技術者等を明記する。
- (2) 業務実績情報サービス（TECRIS）へ登録を行っている業務については、備考欄に登録番号を記載すること。
（添付資料） 該当業務のTECRIS「業務カルテ」を添付すること。

(技術者) (氏名 : 青木 皓哉)

業務名	発注機関	履行期間	契約金額	備考
なし				

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】手持ちの調査・設計等業務委託の状況（業務調査表4）

- (1) 配置を予定する技術者（管理技術者、主任技術者、照査技術者、担当技術者）ごとに、手持ちの調査・設計等業務委託のすべてについて記載すること。なお、備考欄に手持ち業務における主任技術者、管理技術者、照査技術者、担当技術者等を明記する。
- (2) 業務実績情報サービス（TECRIS）へ登録を行っている業務については、備考欄に登録番号を記載すること。
（添付資料） 該当業務のTECRIS「業務カルテ」を添付すること。

配置予定技術者名簿

入札時						業務完了時（実績）					
技術者の区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	備考	技術者の区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	備考
主任技術者	林 淳志	測量士	平成18年1月27日	第H17-3201号	専任						
担当技術者	清水 光晴	測量士	平成11年5月31日	第H11-2293号	現場責任者						
担当技術者	小池 紀之	測量士補	平成8年9月19日	第H8-10964号							
担当者	原 薫平	測量士	令和1年7月30日	第R1-348号							
担当者	松井 好司	測量士補	平成29年8月25日	第H29-3586号							
担当者	青木 皓哉										

【各様式共通】

- 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならぬ。
- 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】配置予定技術者名簿（業務調査表5）

- 配置を予定する全ての技術者について記載すること。なお、入札参加資格として必要な資格についても記載すること。
- 「技術者の区分」は、契約対象業務の業種区分に応じて適宜設定すること。
- 配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め備考欄に現場責任者と明記すること。
- 専任の配置技術者は備考欄に「専任」と記載すること。

（添付資料）

- 本様式に記載した技術者が自社で雇用した社員が分かる資料を添付すること。
- 記載した資格を証明する書面の写しを添付すること。
- 建築関係の建設コンサルタント業務についての協力会社の技術者を配置する予定である場合は、当該技術者が当該協力会社の社員であり、契約対象業務の公告日後に入社した者でないことを証明する健康保険証等の写しを添付すること。

手持ち機械等の状況
(測量業務及び地質調査業務の場合に作成する)

< 自社又は再委託予定先が機械を保有している場合 >

入札時								業務完了時(実績)							
工種・種別	機械名称	規格・形式・能力・年式	単位	数量	メーカー名	専属的使用予定日数	備考	工種・種別	機械名称	規格・形式・能力・年式	単位	数量	メーカー名	専属的使用実績日数	備考
応用測量	GT-505	トータルステーション データ記憶装置内蔵型	台	2	トプコン	50									

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
 - (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
 - (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
 - (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
- 【記載要領】手持ち機械等の状況（業務調査表 6-1、6-2）※本様式は、契約対象業務が測量業務又は地質調査業務である場合に作成すること。**

< 機械を保有している場合 >

- (1) 対象業務が測量業務または地質調査業務である場合に作成すること。
- (2) 本様式は、契約対象業務で使用する予定の手持ち機械について記載すること。
- (3) 再委託の相手方が保有する機械を使用することを予定する場合は、備考欄にその旨を記載すること。

業務調査表 6-2

＜自社又は再委託予定先が機械をリースする場合＞

入札時									業務完了時（実績）								
工種・種別	機械名称	規格・形式・能力・年式	単位	数量	リース元名			備考	工種・種別	機械名称	規格・形式・能力・年式	単位	数量	リース元名			備考
					業者名	所在地	入札者との関係 (取引年数)							業者名	所在地	入札者との関係 (取引年数)	

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】手持ち機械等の状況（業務調査表 6-1、6-2）※本様式は、契約対象業務が測量業務又は地質調査業務である場合に作成すること。

＜機械をリースする場合＞

- (1) 対象業務が測量業務または地質調査業務である場合に作成すること。
- (2) 本様式は、契約対象業務で使用する予定の機械及び当該機械のリースを受けようとする予定業者について作成すること。
- (3) 再委託の相手方がリースを受けて機械を使用することを予定する場合は、備考欄にその旨記載すること。
- (4) 「リース元名」の「入札者との関係」欄には、入札者又は再委託先の相手方と機械リース予定業者との関係を記載すること。
 (例) 協力会社、同族会社、資本提携会社等。（取引年数を括弧書きで記載）

同種又は類似の受注・履行した業務実績

(主任技術者) (氏名: 林 淳志)						
通し 番号	業務名	発注者名	履行期間	契約金額	業務成績 評定点	備考
1	平成30年度 県単道路台帳整備 (事務費) 事業に伴う測量業務	長野県飯田建設事務所	平成31年 1月 8日から 平成31年 3月 8日まで	3,470,040円(税込)	82点	主任技術者
2	平成30年度 県単道路台帳整備(事務費) 業務	長野県伊那建設事務所	平成30年12月18日から 平成31年 3月 7日まで	2,991,600円(税込)	83点	主任技術者
3	平成29年度 災害復旧に伴う分筆および立竹 木調査業務	下伊那郡 売木村	平成29年11月24日から 平成29年12月28日まで	702,000円(税込)		現場代理人
4	平成28年度 防災・安全交付金(道路)事業 に伴う測量業務	長野県飯田建設事務所	平成28年12月26日から 平成29年 3月10日まで	4,371,840円(税込)	81点	主任技術者
5	平成26年度 防災・安全交付金(通常砂防) 事業に伴う測量業務委託	長野県飯田建設事務所	平成26年10月22日から 平成27年11月20日まで	5,637,600円(税込)	80点	主任技術者

【各様式共通】

(1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後(完了届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

(2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。

(3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)

(4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者(業務調査表7)

(1) 過去5年度内に国及び地方公共団体等が発注した調査・設計等業務委託を対象に、受注・履行した同種又は類似の業務(対象業務と同じ業種区分に係るものに限る)すべて記載すること。(入札日時時点で履行中のものは除く)について、配置を予定する全ての技術者ごとに新しい順に記載する。なお、業務成績評定点について、出来る限り記載すること。

(2) 備考欄には、該当業務での「技術者の区分」を記載すること。また、低入札価格調査の対象となった業務は、「低入札」と記載する。

(添付資料) 該当業務の証明書類(TECRIS「業務カルテ」等)を添付すること。

業務調査表 7

同種又は類似の受注・履行した業務実績

(担当技術者) (氏名 : 清水 光晴)						
通し 番号	業務名	発注者名	履行期間	契約金額	業務成績 評定点	備考
1	平成30年度 社会資本整備総合交付金 (広域連携) 事業に伴う用地調査等業務	長野県飯田建設事務所	平成30年 9月21日から 平成30年12月19日まで	4,903,200円(税込)	80点	現場代理人
2	平成29年度 社会資本整備総合交付金 (広域連携) 事業に伴う用地調査等業務	長野県飯田建設事務所	平成29年 6月13日から 平成30年 2月 9日まで	11,275,200円(税込)	82点	主任技術者
3	平成26年度 防災・安全交付金(道路) 事業用地測量調査等業務委託	長野県伊那建設事務所	平成27年 1月29日から 平成27年 3月24日まで	2,602,800円(税込)	81点	主任技術者
4	平成27年度 防災・安全交付金(地すべり対 策) 事業に伴う用地調査等業務	長野県飯田建設事務所	平成27年10月27日から 平成27年12月11日まで	766,800円(税込)		主任技術者 現場代理人
5	平成26年度 防災・安全交付金(道路) 事業 に伴う用地調査等業務委託	長野県飯田建設事務所	平成26年11月27日から 平成27年 2月24日まで	4,665,600円(税込)	80点	主任技術者
6	平成26年度 県単災害関連河川事業に伴う 用地調査等業務委託	長野県飯田建設事務所	平成26年10月14日から 平成26年11月21日まで	518,400円(税込)		主任技術者 現場代理人

(1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後(完了届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

(2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。

(3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)

(4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者(業務調査表7)

(1) 過去5年度内に国及び地方公共団体等が発注した調査・設計等業務委託を対象に、受注・履行した同種又は類似の業務(対象業務と同じ業種区分に係るものに限る)すべて記載すること。(入札日時点で履行中のものは除く)について、配置を予定する全ての技術者ごとに新しい順に記載する。なお、業務成績評定点について、出来る限り記載すること。

(2) 備考欄には、該当業務での「技術者の区分」を記載すること。また、低入札価格調査の対象となった業務は、「低入札」と記載する。

(添付資料) 該当業務の証明書類(TECRIS「業務カルテ」等)を添付すること。

同種又は類似の受注・履行した業務実績

(担当技術者) (氏名 : 小池 紀之)						
通し 番号	業務名	発注者名	履行期間	契約金額	業務成績 評定点	備考
1	平成29年度 社会資本整備総合交付金 (広域連携) 事業に伴う用地調査等業務	長野県飯田建設事務所	平成29年 6月13日から 平成30年 2月 9日まで	11,275,200円(税込)	82点	担当技術者
2	平成29年度 リニア駅周辺整備事業に伴う現 地測量業務委託 北条・丹保 代替地整備地 区 飯田市上郷飯沼	長野県 飯田市	平成29年 9月26日から 平成30年 1月31日まで	2,030,400円(税込)		担当技術者

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者（業務調査表7）

- (1) 過去5年度内に国及び地方公共団体等が発注した調査・設計等業務委託を対象に、受注・履行した同種又は類似の業務（対象業務と同じ業種区分に係るものに限る）すべて記載すること。（入札日時点で履行中のものは除く）について、配置を予定する全ての技術者ごとに新しい順に記載する。なお、業務成績評定点について、出来る限り記載すること。
- (2) 備考欄には、該当業務での「技術者の区分」を記載すること。また、低入札価格調査の対象となった業務は、「低入札」と記載する。
（添付資料） 該当業務の証明書類（TECRIS「業務カルテ」等）を添付すること。

(技術者) (氏名 : 原 薫平)						
通し 番号	業務名	発注者名	履行期間	契約金額	業務成績 評定点	備考
	なし					

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者（業務調査表7）

- (1) 過去5年度内に国及び地方公共団体等が発注した調査・設計等業務委託を対象に、受注・履行した同種又は類似の業務（対象業務と同じ業種区分に係るものに限る）すべて記載すること。（入札日時点で履行中のものは除く）について、配置を予定する全ての技術者ごとに新しい順に記載する。なお、業務成績評定点について、出来る限り記載すること。
- (2) 備考欄には、該当業務での「技術者の区分」を記載すること。また、低入札価格調査の対象となった業務は、「低入札」と記載する。
（添付資料） 該当業務の証明書類（TECRIS「業務カルテ」等）を添付すること。

同種又は類似の受注・履行した業務実績

（ 技術者 ） （ 氏名：松井 好司 ）						
通し 番号	業務名	発注者名	履行期間	契約金額	業務成績 評定点	備考
	なし					

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者（業務調査表7）

- (1) 過去5年度内に国及び地方公共団体等が発注した調査・設計等業務委託を対象に、受注・履行した同種又は類似の業務（対象業務と同じ業種区分に係るものに限る）すべて記載すること。（入札日時点で履行中のものは除く）について、配置を予定する全ての技術者ごとに新しい順に記載する。なお、業務成績評定点について、出来る限り記載すること。
- (2) 備考欄には、該当業務での「技術者の区分」を記載すること。また、低入札価格調査の対象となった業務は、「低入札」と記載する。
（添付資料） 該当業務の証明書類（TECRIS「業務カルテ」等）を添付すること。

同種又は類似の受注・履行した業務実績

(技術者) (氏名：青木 皓哉)						
通し 番号	業務名	発注者名	履行期間	契約金額	業務成績 評定点	備考
1	平成29年度 リニア駅周辺整備事業に伴う現地測量業務委託 北条・丹保 代替地整備地区 飯田市上郷飯沼	長野県 飯田市	平成29年 9月26日から 平成30年 1月31日まで	2,030,400円(税込)		担当技術者

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
- 【記載要領】過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者（業務調査表7）
- (1) 過去5年度内に国及び地方公共団体等が発注した調査・設計等業務委託を対象に、受注・履行した同種又は類似の業務（対象業務と同じ業種区分に係るものに限る）すべて記載すること。（入札日時点で履行中のものは除く）について、配置を予定する全ての技術者ごとに新しい順に記載する。なお、業務成績評定点について、出来る限り記載すること。
- (2) 備考欄には、該当業務での「技術者の区分」を記載すること。また、低入札価格調査の対象となった業務は、「低入札」と記載する。
（添付資料） 該当業務の証明書類（TECRIS「業務カルテ」等）を添付すること。

業務調査表 8

第三者照査選任予定者届出書

令和 元年 9月 2日

長野県飯田建設事務所長 様

(調査対象者)
 所在地又は住所 長野県飯田市川路7527番地
 商号又は名称 株式会社小林コンサルタント
 代表取締役 小林佳人 印

当社が入札の申込みを行った次の業務について、第三者照査を実施する予定者を届け出ます。

業務名		令和元年度 防災・安全交付金（道路）事業に伴う用地調査等業務	
第三者 照査者	住所	長野県飯田市上郷別府182番地1	
	商号又は名称	株式会社 嶺水	
	代表者氏名	代表取締役 小山 忠孝	
	発注業種に係る長野県建設工事等入札参加資格者名簿の記載の有無	名簿の記載 <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無 業種登録	
	長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領に基づく措置の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
	調査対象者と資本的関係又は人的関係	資本的関係	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
		人的関係	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
	過去5年度以内に調査対象者との間の第三者照査の依頼、受託状況	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
	過去5年度以内における同種業務の受注及び履行の実績 ^{注)}	委託業務名	平成30年度 社会資本整備総合交付金（道路）事業に伴う用地調査等業務
履行期間		平成30年11月19日～令和元年7月19日	
	発注者名	長野県飯田建設事務所	
	テカリ登録番号	4035612207	
当該業務における第三者照査以外の業務の受託予定	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		
第三者 照査技 術者	氏名	前島 武司	
	生年月日		
	免許・資格	測量士	
	雇入日	昭和58年4月25日	
第三者 照査計 画概要	第三者照査等の内容	設計書内容及び設計数量の照査	
	実施時期	業務完了納品前	

注) 過去5年度以内における同種業務の受注及び履行の実績は別表でも可

注) 照査が複数の場合、担当分野が分かるように業務名に()書きで担当分野を記載する。

第三者照査確約書

令和 元年 9月 2日

長野県飯田建設事務所長 様

(第三者照査)

所在地又は住所 長野県飯田市上郷別府182番地1

商号又は名称 株式会社 嶺水

代表取締役 小山 忠孝 印

下記業務については、調査対象者が実施する照査とは別に当社が第三者として照査を実施し、その結果を提出します。

照査に当たっては、関係法令、契約書等を遵守し、設計図書及び監督員等の指示に従い契約に示された内容に適合した履行を行うことはもとより、業務内容の変更又は追加がある場合には誠意を持ってこれに対応し、公共工事の執行に適う業務成果の品質確保に努めます。

当社の照査技術者は、下記業務の設計図書に記載された調査対象者の管理技術者と同等の免許、資格等を有する次の第三者照査技術者が実施します。

記

業 務 名 令和元年度 防災・安全交付金（道路）事業に伴う用地調査等業務
 調査対象者名 株式会社小林コンサルタント

第三者照査技術者	氏 名	前島 武司
	生年月日	
	免許・資格	測量士
	雇 入 日	昭和58年4月25日

注) 照査が複数の場合、担当分野が分かるように業務名に()書きで担当分野を記入してください。

- ・記載した資格を証明する書面の写しを添付すること。
- ・当該技術者が当該会社の社員であり、契約対象業務の公告日後に入社した者でないことを証明する健康保険証等の写しを添付すること。

主任技術者の専任配置誓約書

令和元年9月2日

長野県飯田建設事務所長 様

(調査対象者)

所在地又は住所 長野県飯田市川路7527番地
商号又は名称 株式会社 小林コンサルタント
代表取締役氏名 代表取締役 小林 佳人 印

当社は、下記の委託業務を受注するにあたり、下記の者を当該業務の専任の主任技術者として配置し、他の業務に従事させないことを誓約いたします。

業務名 令和元年度 防災・安全交付金（道路）事業に伴う用地調査等業務

氏名		林 淳志	
生年月日			
資格要件	免許・資格	測量士	
	実務経験 <small>注)</small>	最終学歴	
		経験年数	
雇入日		平成12年11月1日	

注)免許・資格を有する管理（主任（主任担当））技術者を配置する場合、実務経験の欄（最終学歴、経験年数）は記入しなくてもよい。